

『戦後 80 年の東アジア国際関係』が成功裏に開催されました。

战后八十年的东亚国际关系

2025年8月12日 13:00～ (北京时间)

网络会议链接

https://sfhw.zseds-jc.com.cn/j/75126267517p_uhGmE5Uit7C0h2164/PCNYSUm3QW7058omnc53146531262

会议号码: 751 262 6751 密码: 4653000



13:00～13:05 开幕致辞 熊达云, 劉傑

主持人 熊达云 (山梨学院大学)

13:05～13:25 北京大学

报告人: 吴博皓: 《从 (二) 战后到 (冷) 战后: 以回溯性视角理解东亚地缘格局》

评论人: 白智立

13:25～13:45 南开大学

报告人: 乔林生: 《战略抉择与转型期中日关系的再思考》

评论人: 张玉康

13:45～14:05 复旦大学

报告人: 王广涛: 《战后八十周年与日本的战争叙事》

评论人: 贺平

14:05～14:25 早稻田大学

报告人: 王瑞璐: 《中日邦交正常化前日本驻华记者研究-以〈朝日新闻〉秋冈家基记者为例》

评论人: 岸成

14:25～14:35 休息

14:35～14:55 成均馆大学

报告人: 张慕群: 《中韩脱钩与经济产业竞争》

评论人: 李钟赫

14:55～15:15 爱知大学

报告人: 李春利: 《特朗普的双重逻辑与东亚国际关系的走向》

评论人: 李晓东

15:15～15:35 山梨学院大学

报告人: 刘呈: 《印太战略、日美同盟与日本防务政策的发展》

评论人: 高兰

15:35～16:00 综合讨论

(每位报告人的报告时间为15分钟, 每位评论人的评论时间为5分钟)

早稻田大学东亚国际关系研究所承办



2025年8月12日、早稲田大学東亜国際関係研究所、愛知大学国際中国学研究センター、山梨学院大学国際共同研究センター、中国の北京大学日本研究センター、復旦大学日本研究センター、南開大学日本研究院、韓国の成均館大学中国研究所の7大学で構成される「東アジア学術フォーラム」の企画により、早稲田大学東亜国際関係研究所主催の国際学術シンポジウム「戦後80年の東アジア国際関係」がオンラインにて成功裏に開催されました。

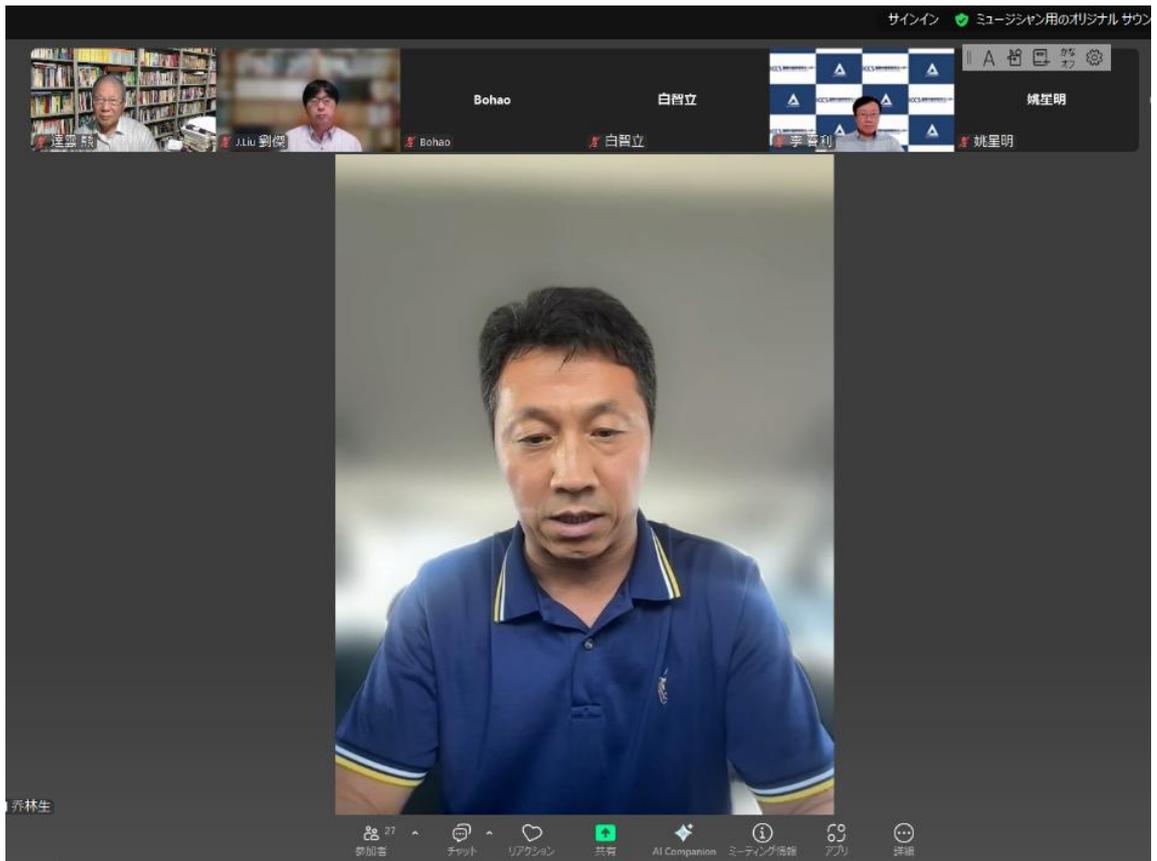
本会議では、各加盟大学から報告者1名とコメンテーター1名が参加し、報告およびコメントが行われました。



北京大学の助教授・呉博皓氏は、最初の報告者として「大戦後から冷戦後にかけて：回顧的視野から東アジアの地縁政治の構図を理解する」というテーマで発表を行いました。

呉氏は、1945～1955年の第二次世界大戦戦後の10年間を東アジア地縁政治の構図形成期と位置づけ、さらに1992～2002年の10年間を冷戦後の地縁政治の構図が確立された時期と捉えました。そのうえで、朝鮮半島や中南半島の情勢、汎アジア主義と脱植民地主義の合流、東北アジアにおける経済協力やアセアンの一体化、中国の改革開放などが、地縁政治の構図を変える原動力になり得るのではないかと解説しました。

これに対し、同大学の教授・白智立氏は、戦後の定義、特に日本で一般的に用いられる「戦後」という用語をそのまま分析の基盤として用いることには、より慎重な検討が必要であると指摘しました。



それを継いで報告を行ったのは南開大学教授の喬林生氏です。彼は「戦略的選択とモデルチェンジ期における中日関係の再思考」をテーマに、現在、中日両国はとも如何にして歴史、現実、未来及び真理に直面するかという重い課題に取り組まなければならないとし、中日両国の民衆の相互不親切の比率が高いこと、両国の政治が互いに信用しあわないこと、軍事の面における対抗しあう意識が強いことといった現実を如何に改善していくかを中日関係の改善する入り口にするべきだと強調しました。それに対し、コメンテーターの張玉来教授は、われわれは知識人として、研究者として悲観せず、くじけなく、課せられた責務を全うし、微力ながらその流れを正しい方向へリードしていくかは重要であると指摘しました。



復旦大学准教授の王広涛氏は、第三の報告者として「戦後 80 年と日本における戦争にかかわる物語」をテーマに発表しました。王氏は、進行中の研究課題に基づき、戦後日本における第二次世界大戦の語られ方について、敗戦ではなく「終戦」と表現されることや、加害者よりも被害者の視点

が強調されること、平和主義国家として歴史を切り離し未来志向で語られる傾向があることを指摘し、その結果、戦争責任の所在と追及が避けられてきたと述べました。

これに対し、コメンテーターの賀平教授は、戦後80年となった今年を契機として、戦争をある程度体験した80~90年代の世代が相次いでいなくなることで、次の90年から100年の時代には戦争を語ることが難しくなる可能性があるかと補足しました。そのうえで、縦方向および横方向から戦争の記憶の整理と教訓の総括を引き続き行う必要があるとの意見を述べました。

The image is a screenshot of a Zoom meeting. At the top, there is a header bar with three video thumbnails and three names: He Ping (Fudan), 张玉来 (南开), and 王广涛. Below this is a large presentation slide. The slide features a historical photograph of a man in a suit, likely a Japanese journalist, with Japanese text in the background. The main title of the slide is "中日邦交正常化前日本驻华记者研究" (Research on Japanese Journalists in China Before Normalization of Sino-Japanese Relations) and the subtitle is "以《朝日新闻》秋冈家荣记者为例" (Taking the Case of Journalist Akioka Kaoru of the Asahi Shimbun as an Example). Below the title, it says "早稻田大学 大学院社会科学研究所 博士课程 王培璐" (Waseda University Graduate School of Social Sciences, Doctoral Course, Wang Peilu). At the bottom of the slide, there are navigation icons. Below the slide, a video feed shows a man with glasses and a dark shirt speaking. In the background of his video, there are two blue and white ceramic vases on a stack of books. The University of Tsinghua logo is visible in the top right corner of the video feed. At the very bottom, there is a Zoom control bar with various icons for mute, video, chat, etc.

早稲田大学の博士後期課程在籍の王培璐氏は、第4番目の報告者として「中日国交正常化前における中国駐在日記者に関する研究～『朝日新聞』秋岡家栄記者を事例として～」と題して発表しました。

同報告は王氏の博士論文を基にしたもので、研究対象期間を秋岡氏が中国に駐在していた文化大革命期に設定しています。王氏は、中国の現状を理解しつつ日中国交関係の回復に有利な環境を醸成する意識が強かったため、当時の文化大革命における多くの混乱事件がリアルに報道されなかった事例を取り上げました。そして、秋岡氏が記者として事実に基づく報道に十分に取組みなかった点について批評しました。

これに対し、コメンテーターの鄭成教授は、中日国交回復に有利な雰囲気形成するため、すぐに確認できない事象の報道を延期することは理解できる部分がある、とコメントしました。



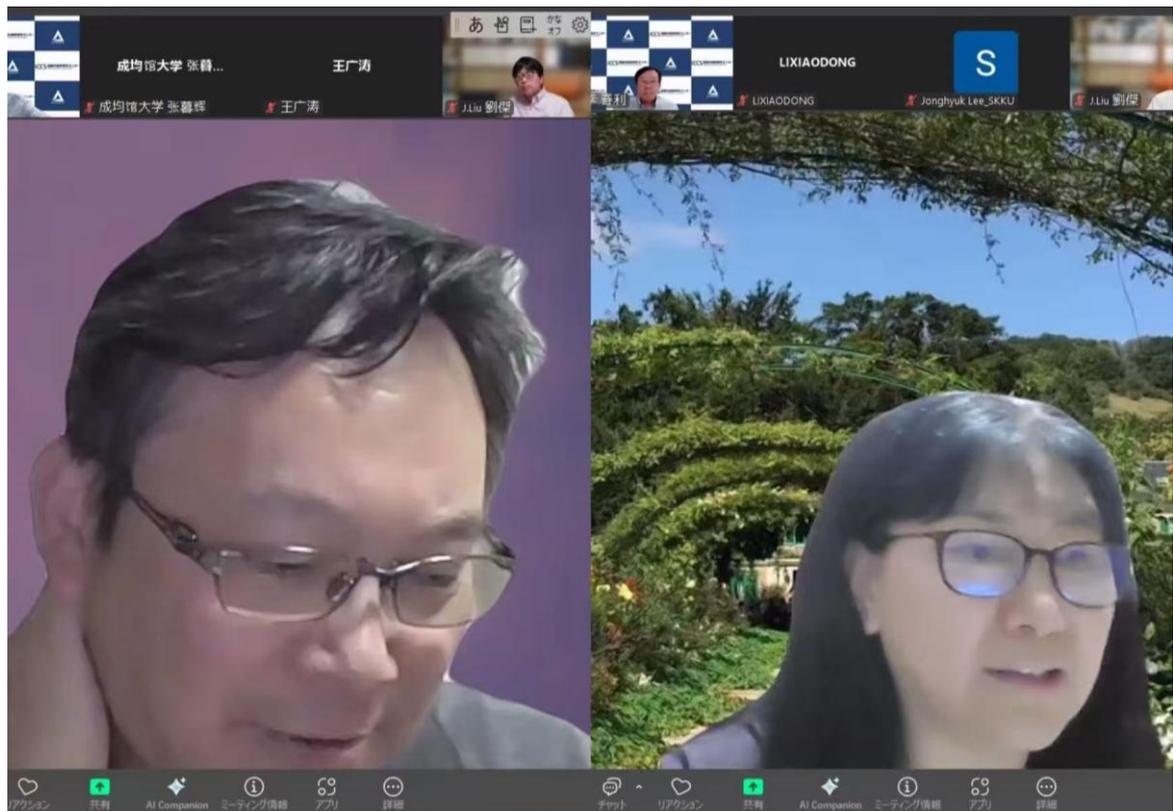
韓国・成均館大学の張暮輝教授は、第5番目の報告者として「中韓両国のデカップリングと経済産業の競争について」をテーマに発表しました。張教授は、中韓両国の産業構成や国際貿易における商品構成を比較し、ハイテク産業では両国が完全な競争関係にあり、ローテク産業のみ協力関係が維持されていると指摘しました。また、国際貿易において競合商品が多いため、韓国企業が中国に進出していた多くの事業を国内に戻す動きがあり、両国はすでにデカップリングを進めていると述べました。さらに、韓国企業を中国市場から引き戻すには利益の譲渡が必要ではないかと訴えました。

これに対し、コメンテーターの李鐘赫教授は、両国間のデカップリングを解消するには、協力可能な新たな産業分野を創出することが重要な課題であると指摘しました。



第6番目の報告者は愛知大学の李春利教授で、「トランプ氏論理の二重性と東アジア国際関係の行方」と題して発表しました。李教授は、トランプ大統領が国内では「有言実行で信用性の高い大統領」と見なされる一方、国外からは「虚言が多く信用できない大統領」と評価される二面性を指摘しました。そのうえで、国内の支持基盤があるため MAGA 政策が実行されると分析し、さらにトランプ氏が「大統領 3.0」を実現できなくても、いわゆる「トランプ主義」が継承される可能性がある」と述べました。

また、トランプ政権の対日政策については、日米関係に大きな影響を与え、防衛費の増加や日本駐留米軍の費用分担の増額要求が見込まれると指摘しました。これに対し、コメンテーターの李曉東氏は、李教授の意見に同意しつつ、アメリカ優先・同盟国軽視といった政策が中国にとって有利な面もあることを見失わず、政策が行き詰まった場合の方向転換の可能性にも注目すべきだと補足しました。



最後の報告者は山梨学院大学の劉星教授で、「インド太平洋戦略、日米同盟および日本防衛政策の発展」と題して発表しました。劉教授は、インド太平洋戦略の内容と狙い、日米同盟の現状を解説し、日本防衛政策の発展方向について分析しました。その中で、日本が中国とアメリカの狭間に置かれるジレンマを指摘しました。さらに、日本が打ち出したインド太平洋戦略はアメリカによって強化されたものの、トランプ政権下では棚上げされ、漂流状態にあると述べました。

これに対し、コメンテーターの高蘭氏は、報告が幅広く分析され、多くの知見を提供したことを評価するとともに、インド太平洋戦略におけるインドの役割や、トランプ政権の対日政策が日米同盟に与える影響などについて質問を提起しました。

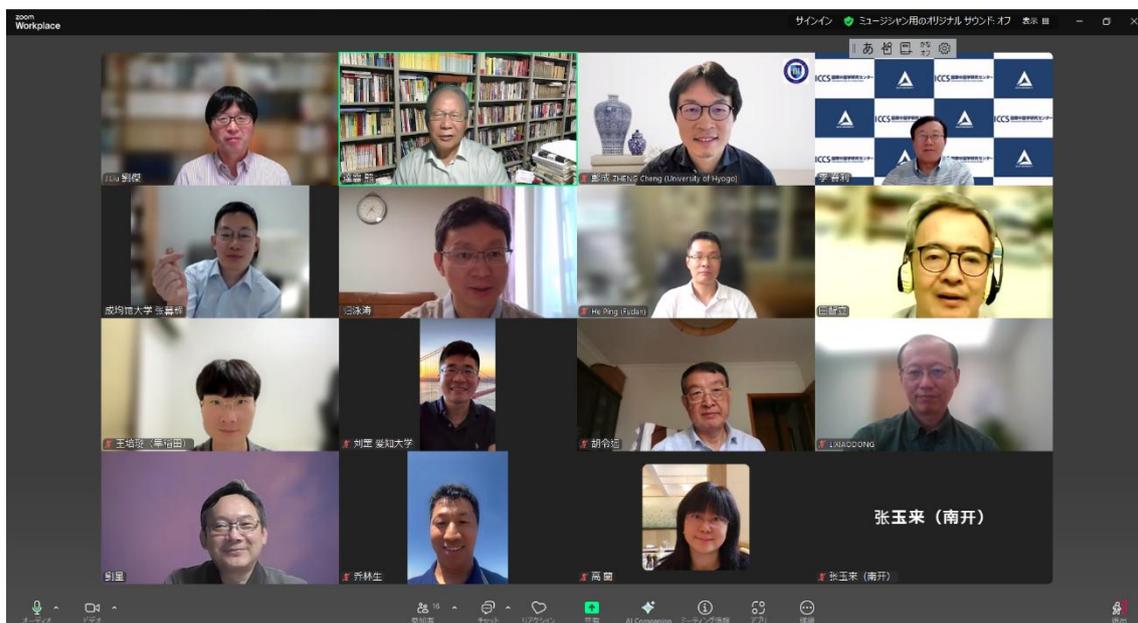


すべての報告とコメントが終了した後、鄭成氏の司会のもとで総合討論が行われました。北京大学日本研究センター所長の帰永涛教授や、復旦大学日本研究センター前所長の胡令遠教授らが発言し、充実した報告と的確なコメントが交わされたこと、多くの知見が共有されたこと、さらに考察を促す課題も提示されたことに触れ、非常に有意義なシンポジウムであったとの感想を述べました。



学術シンポジウムは、山梨学院大学国際共同研究センター長の熊達雲特任教授が司会を務め、開会の挨拶および総括は早稲田大学東アジア国際関係研究所所長の劉傑教授が行いました。劉教授は、今回のシンポジウムが「東アジア学術フォーラム」による企画の初の試みであることに触れ、各報告者が自身の研究課題に基づき、素晴らしく啓発に富む論説を発表したことから、非常に実り

の多いシンポジウムとなったと総括しました。そして、この成果を契機として、加盟大学が一丸となり東アジア学術フォーラムのさらなる発展を期待したいと述べました。



「東アジア学術フォーラム」は2024年5月に発足したもので、今回の学術シンポジウムはその最初の試みとなり、約30名の学者が会議に参加しました。今後、「東アジア学術フォーラム」による学術シンポジウムは、加盟大学の輪番制で年に1回対面形式で開催することでコンセンサスが得られました。